

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ

教育総務グループ

基本事項	事務事業名	小学校コンピュータ教室整備事業				整理番号	2201			
	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(e-Japan重点計画)			実施を義務付ける規定	○あり ◎なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予科目	10 款 2 項 2 目	◎継続 ○新規					
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	施設整備						
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	<p>新学習指導要領では、生きる力を育むことを理念とし、知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力などの育成を重視している。本事業は、児童が必要な情報を主体的に収集・処理・編集・表現し、発信・伝達できる能力等の『情報活用能力』を育むことを目的としており、生きる力に資するものである。</p> <p>なお、文部科学省において、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策『教育の情報化ビジョン』が取りまとめられている。</p>				計画期間	始期	平成	8 年から	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	児童のパソコンによる情報収集・処理能力の育成と情報モラルの教育や授業内容の定着・習熟を図るため行う。								
	目的達成のための手段・方法	<p>各小学校のコンピュータ室にパソコン(教師用1台・児童用40台)、プリンター及びソフトウェア等を整備し、各々にインターネットアクセス及び校内LANの環境を整える。</p> <p>※長貫分校5台(教師用1・児童用4)、高野小26台(教師用1・児童用25)</p> <p>平成24年度・平成25年度の2年間で、小学校10校の教育用コンピュータ等の更新を行う。</p>								
	成果指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度			
	活動指標(意図する状態達成のために実施する活動等)	① コンピュータ教室を利用した授業時間数(1クラス当たりの年間平均授業期間数)		目標	時間		15	15		
	②		実績	時間		13				
	① 各校パソコン室における教育用コンピュータ設置台数		目標	台数	361	361	361			
			実績	台数	361	361	361			
			達成率	%	100.0	100.0	100.0			
	② 教育用コンピュータに対するインターネット及びLANの環境整備		目標	台数	361	361	361			
			実績	台数	361	361	361			
			達成率	%	100.0	100.0	100.0			
	①		目標	時間						
			実績	時間						
	②		目標							
			実績							
事業費等の推移	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
	①直接事業費(千円)	32,849	32,849	32,849	32,849	12,450	46,000			
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	32,849	32,849	32,849	32,849	12,450	46,000		
	②従事職員給与費 b1×b2	574	572	573	573	579	582			
	従事職員数(人) b1	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②	33,423	33,421	33,422	33,422	13,029	46,582				

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 情報活用能力の育成は重要であり、必要性や役割は変わっていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市の事業として行うべきである	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 1校当たり教師用1台、児童用40台であり、1クラスの児童数に対して適切に設置している	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない パソコンを使っての情報活用能力の育成が図られ、目的は達成されている	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 学校間でコンピュータ教室の利用状況に差があり、学校間での情報交換を行い、利用頻度を上げる	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 「レンタル契約」⇒「購入」に変更しコスト削減を図る(H24当初予算は備品購入費に予算計上)	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の事業との統合等見直す余地はない	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 組織間での連携の改善の余地はない	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各学校に適切に整備されている	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均			2.80
			A=3、B=2、C=1、D=0として換算

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判 断 理 由	本事業は、新学習指導要領に基づき、児童が必要な情報を主体的に収集・処理・編集・表現し、発信・伝達できる能力等の『情報活用能力』を育むことを目的としており、今後も事業の継続実施が望ましい。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	購入については、2年ほど見送り、その間に学校での活用の見直しや、長期休業中における地域への開放など検討を行うことも必要では

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 33,550 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	